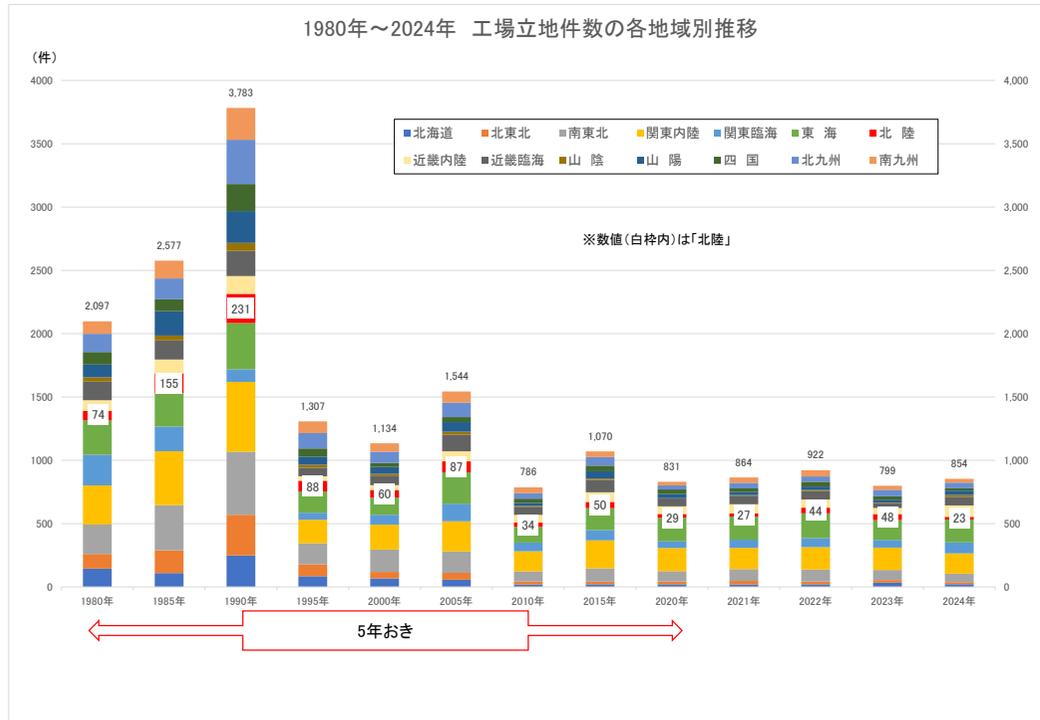


7-5. 工場立地件数等の各地域別推移



経済産業省「工場立地動向調査」より作成

注) 研究所を含まない。

注) 2023年の調査に当たっては、新潟県、富山県、石川県及び福井県の「令和6年能登半島地震」に係る災害救助法が適用される市町村に調査票送付先が所在する事業所(約70件)について調査を延期しており、後日実施の上再集計する予定。

注) 地域区分

北海道=北海道、北東北=青森 岩手 秋田、南東北=宮城 山形 福島 新潟、
 関東内陸=茨城 栃木 群馬 山梨 長野、関東臨海=埼玉 千葉 東京 神奈川、
 東海=岐阜 静岡 愛知 三重、北陸=富山 石川 福井、
 近畿内陸=滋賀 京都 奈良、近畿臨海=大阪 兵庫 和歌山、
 山陰=鳥取 島根、山陽=岡山 広島 山口、四国=徳島 香川 愛媛 高知、
 北九州=福岡 佐賀 長崎 大分、南九州=熊本 宮崎 鹿児島 沖縄

